

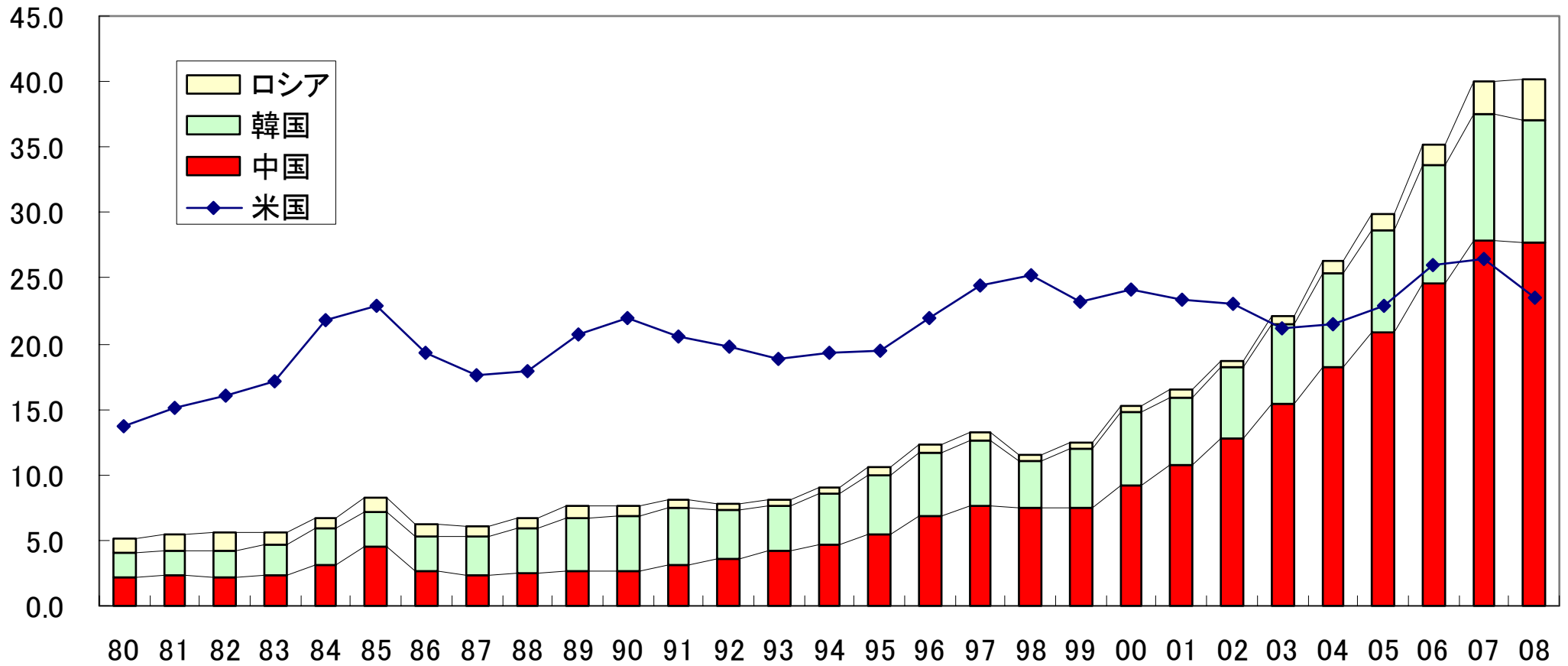
北陸圏の圏域構造等

- 輸出入総額動向 1
- 対露・中・韓コンテナ輸出入動向 2
- 北陸インフラ整備状況 3
- 北陸圏港湾別海上出入貨物量 4
- 北陸都市圏割地図 5
- 北陸都市圏別シェアグラフ 6
- 北陸都市圏一人当たり比較グラフ 10
- 北陸圏都道府県別シェアグラフ 12
- 北陸圏と各国の比較 18
- 経済計算性の高い諸国における諸指標 19

輸出入総額動向

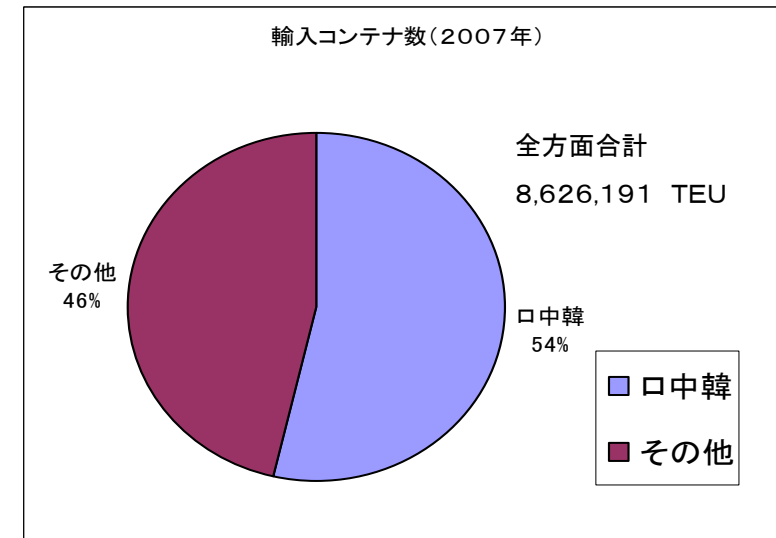
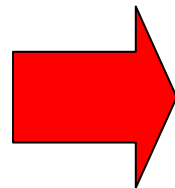
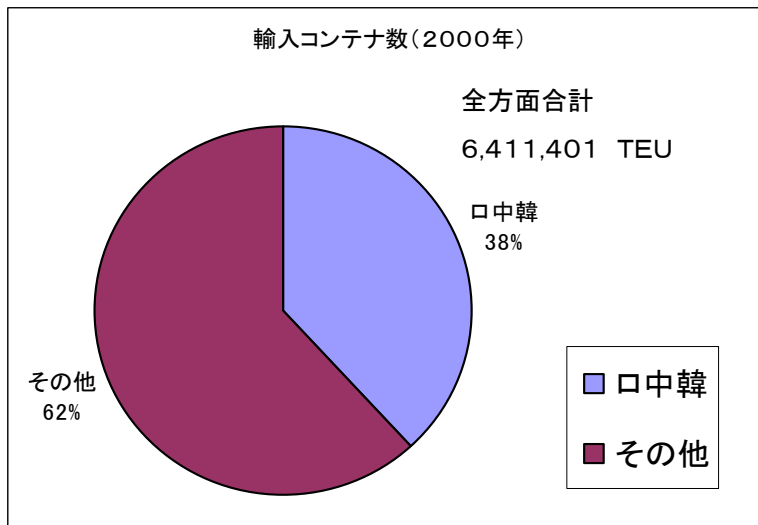
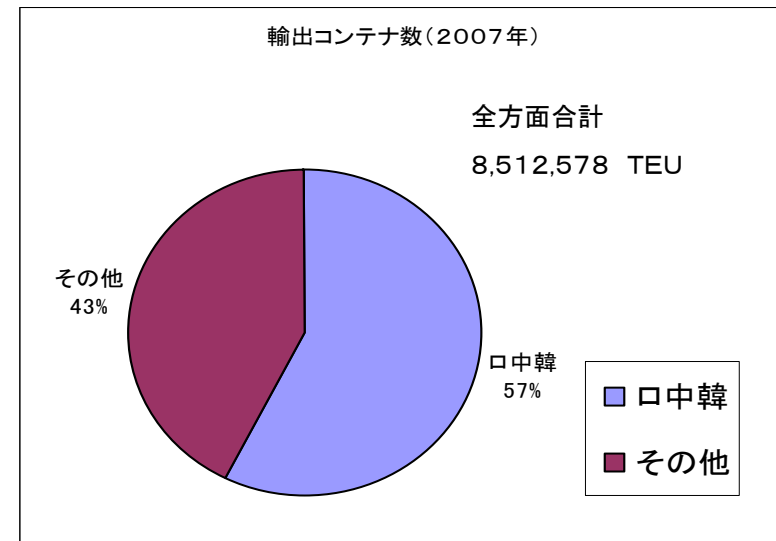
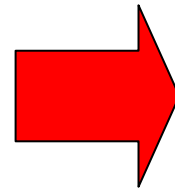
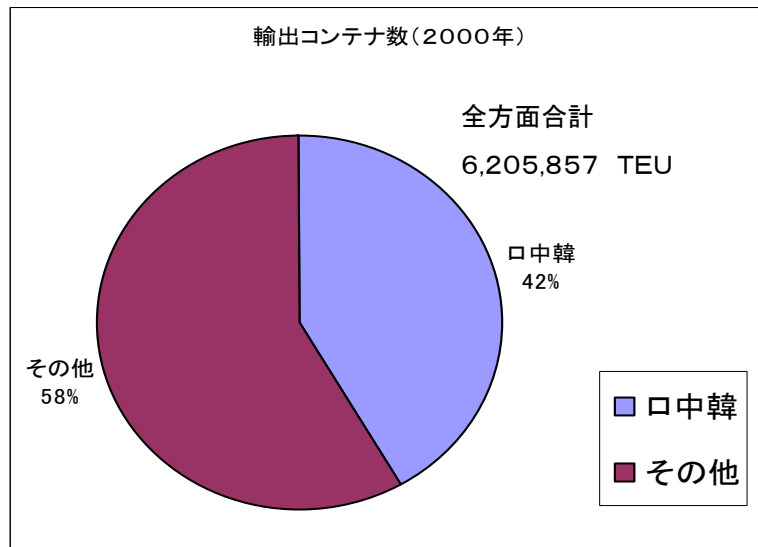
(兆円)

わが国の対ロシア、対韓国、対中国及び対米国 貿易総額の推移



(資料)財務省「貿易統計」より国土計画局作成

日本発着海上コンテナにおける対ロシア・中国・韓国の占める割合



北陸圏インフラ整備状況



(出典)北陸地方整備局 資料

北陸圏港湾別海上出入貨物量

単位:t

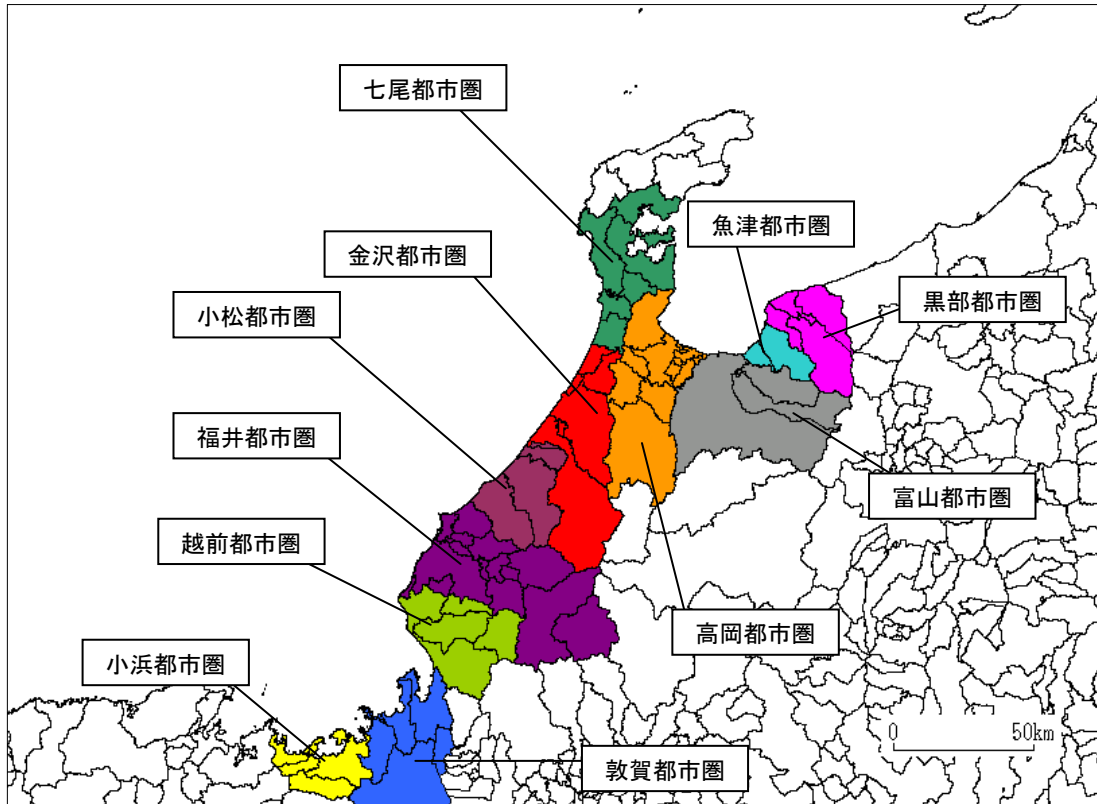
		1985	1995	2007
富山	伏木富山	11,105,052	11,964,460	11,612,745
	合計	11,105,052	11,964,460	11,612,745
石川	七尾	820,280	2,416,456	4,395,085
	金沢	2,702,467	3,852,660	3,469,771
	合計	3,522,747	6,269,116	7,864,856
福井	敦賀	6,511,153 (3,862,485)	10,123,089 (5,934,765)	1,986,206
	福井	1,959,736	2,014,533	17,554,400 (9,685,875)
	内浦	256,927	157,539	113,918
	合計	8,727,816 (3,862,485)	12,295,161 (5,934,765)	19,654,524 (9,685,875)

(資料)国土交通省「港湾統計年報」より国土計画局作成

※数字は甲種港湾の海上出入貨物総トン数

括弧書きは、自動車航送船により輸出されたバス、トラック、乗用車(二輪自動車、自転車、及び商品としての自動車を除く。)の数字(内数)

北陸都市圏割地図



都市圏コード	都庁コード	都市圏名称	都市数	都市圏人口	中心都市	1	2	3	4	5
40100	401	金沢都市圏	6	70.9	金沢市 (45.46)	白山市 (10.95)	野々市町 (4.80)	津幡町 (3.57)	かほく市 (3.48)	内灘町 (2.69)
40201	402	富山都市圏	4	47.5	富山市 (42.12)	立山町 (2.80)	上市町 (2.30)	舟橋村 (0.27)		
40202		高岡都市圏	6	47.1	高岡市 (18.12)	射水市 (9.42)	南砺市 (5.81)	氷見市 (5.45)	砺波市 (4.94)	小矢部市 (3.35)
40301	403	福井都市圏	6	47.8	福井市 (26.91)	坂井市 (9.23)	大野市 (3.78)	あわら市 (3.11)	勝山市 (2.70)	永平寺町 (2.08)
40302		越前都市圏	5	19.4	越前市 (8.77)	鯖江市 (6.68)	越前町 (2.40)	南越前町 (1.23)	福井県池田町 (0.34)	
42100	421	敦賀都市圏	5	15.5	敦賀市 (6.84)	若狭町 (1.68)	福井県美浜町 (1.10)	高島市 (5.40)	西浅井町 (0.46)	
42200	422	七尾都市圏	6	15.5	七尾市 (6.19)	羽咋市 (2.45)	志賀町 (2.38)	中能登町 (1.90)	宝達志水町 (1.52)	穴水町 (1.05)
42301	423	魚津都市圏	2	8.0	魚津市 (4.63)	滑川市 (3.40)				
42302		黒部都市圏	3	8.5	黒部市 (4.27)	入善町 (2.80)	富山県朝日町 (1.47)			
42400	424	小浜都市圏	3	5.3	小浜市 (3.22)	高浜町 (1.16)	おおい町 (0.92)			
45100	451	小松都市圏	4	23.7	小松市 (10.91)	加賀市 (7.50)	能美市 (4.72)	川北町 (0.57)		
***	***	北陸圏計	50	309.3						
		北陸圏全市町村数	51							

注1)各都市の括弧内数字は人口(単位:万人) ※人口3万人以上で中心都市となっていない市町村は、全て昼夜間人口比1.0未満である
注2)網掛けの都市は北陸圏以外の市町村 [2市町]

■北陸圏で都市圏に含まれない市町村 [3]

市町村名称 (人口)
輪島市 (3.28)
珠洲市 (1.81)
能登町 (2.18)

※都市圏は、次のとおり設定した。

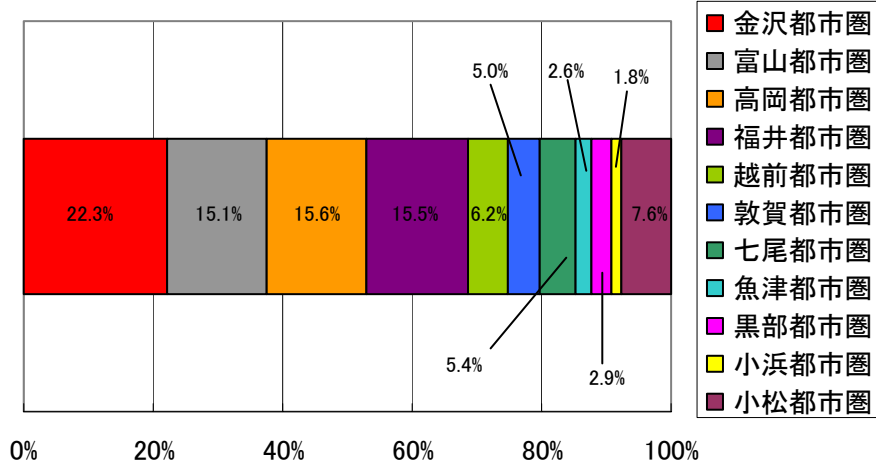
- ①定住人口3万人以上で、かつ昼夜間人口1.0以上の市町村を中心都市とする
- ②中心都市の役場から1時間でアクセスできる役場を含む市町村を周辺都市とする
- ③中心都市と周辺都市あわせて都市圏とする。

北陸圏都市圏別シェアグラフ(1)

人口

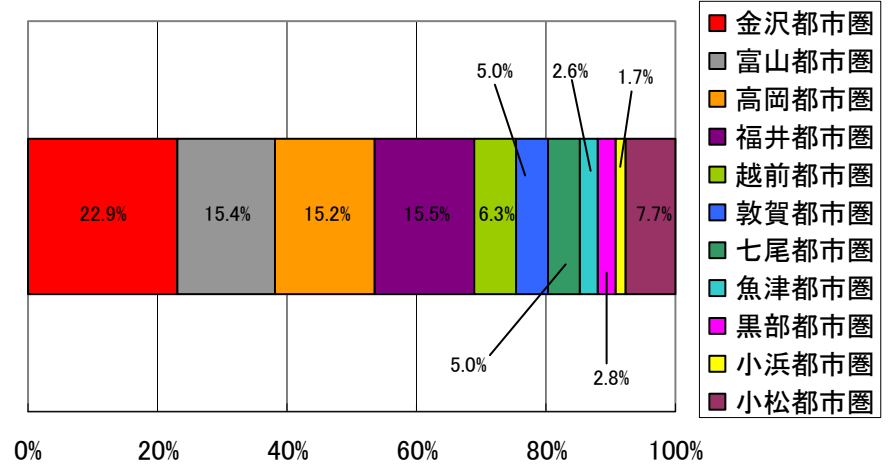
1995年

合計: 3,105,280人



2005年

合計: 3,093,254人

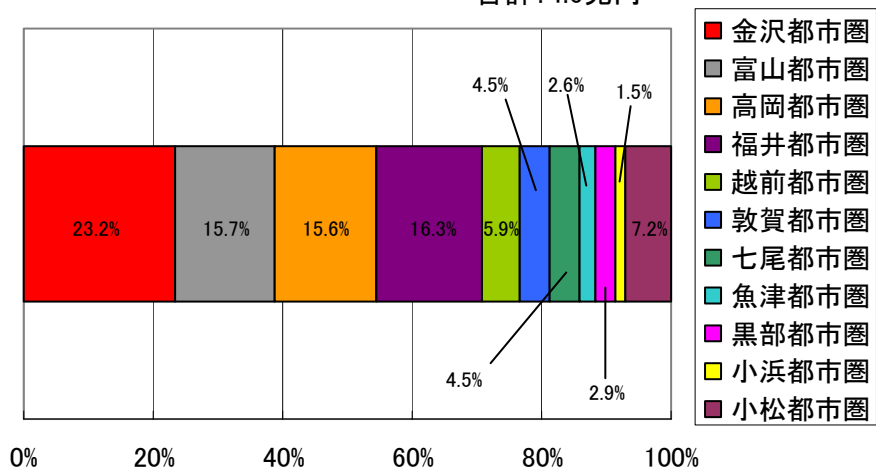


(資料)総務省「国勢調査」より国土計画局作成

課税対象所得

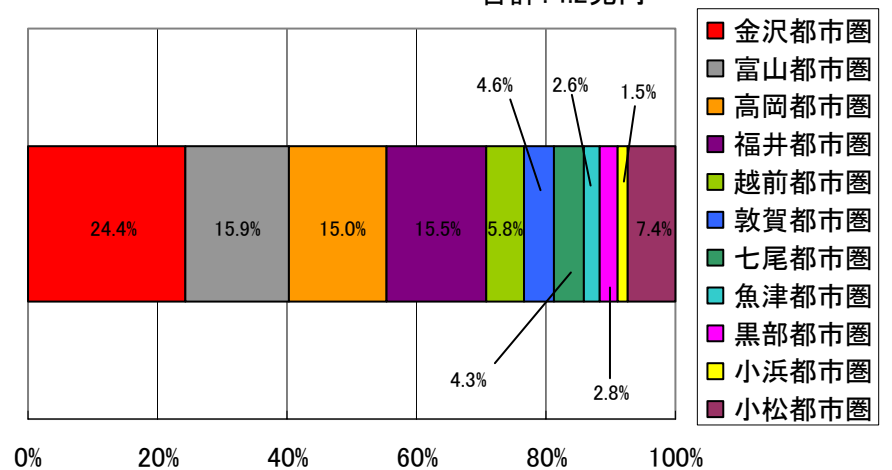
1995年

合計: 4.6兆円



2005年

合計: 4.2兆円



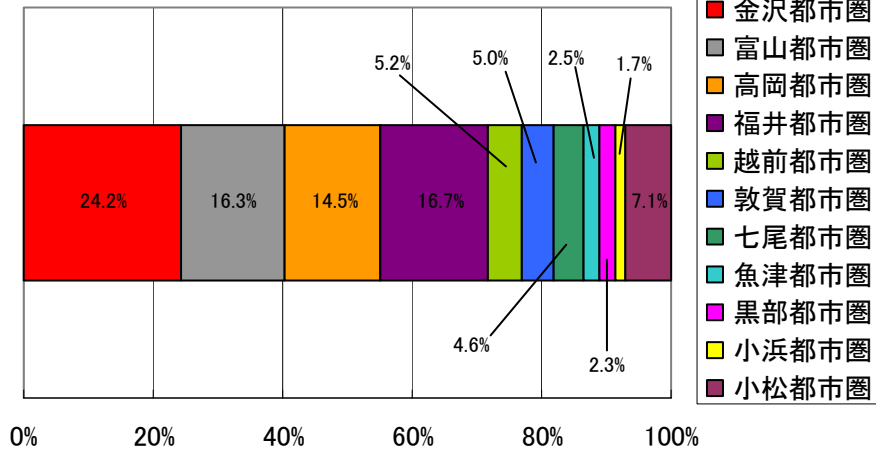
(資料)総務省「市町村税課税状況等の調」より国土計画局作成

北陸圏都市圏別シェアグラフ(2)

小売業販売額

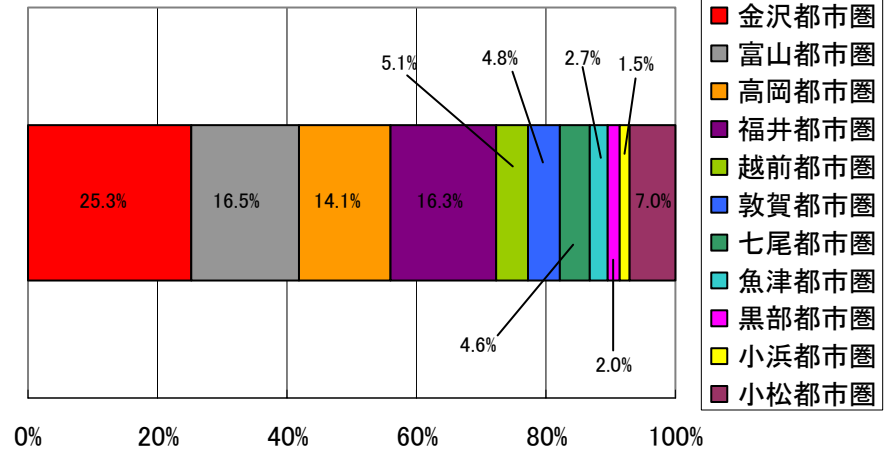
1994年

合計:3.7兆円



2004年

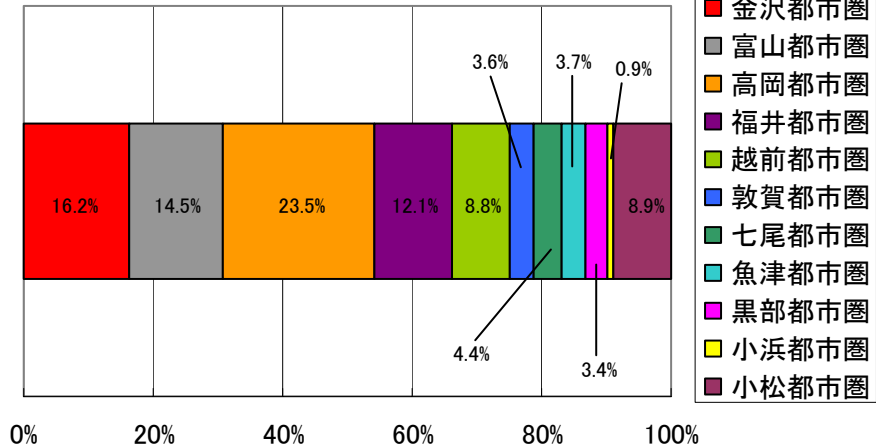
合計:3.4兆円



製造品出荷額

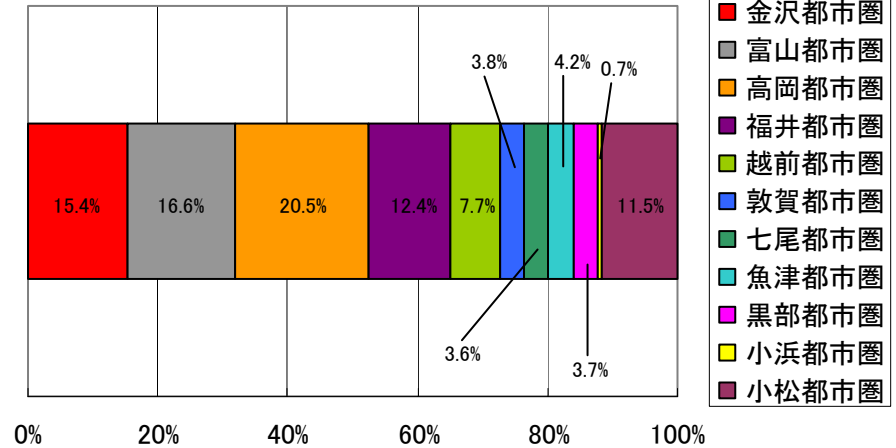
1995年

合計:8.0兆円



2005年

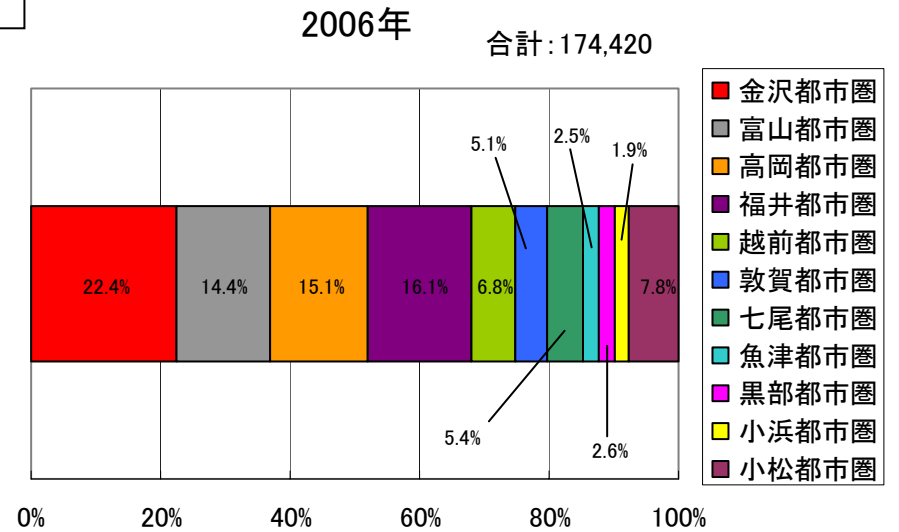
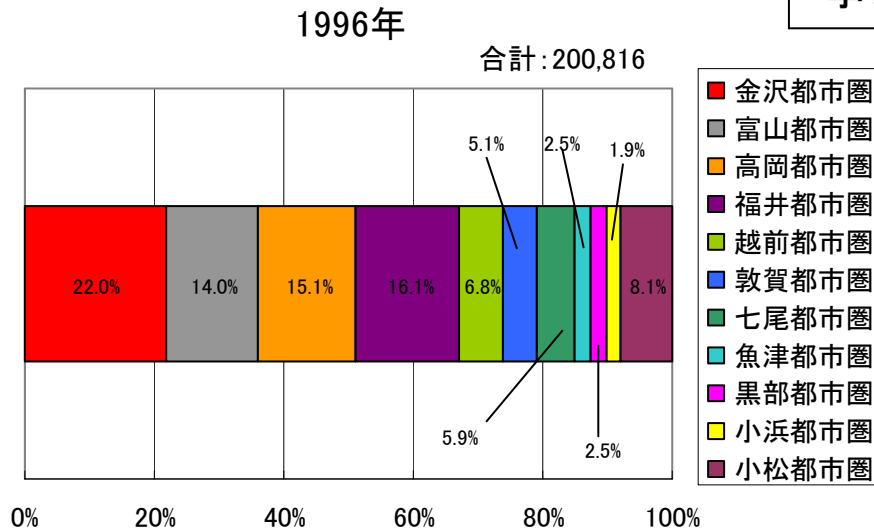
合計:8.0兆円



(資料)経済産業省「工業統計調査」より国土計画局作成

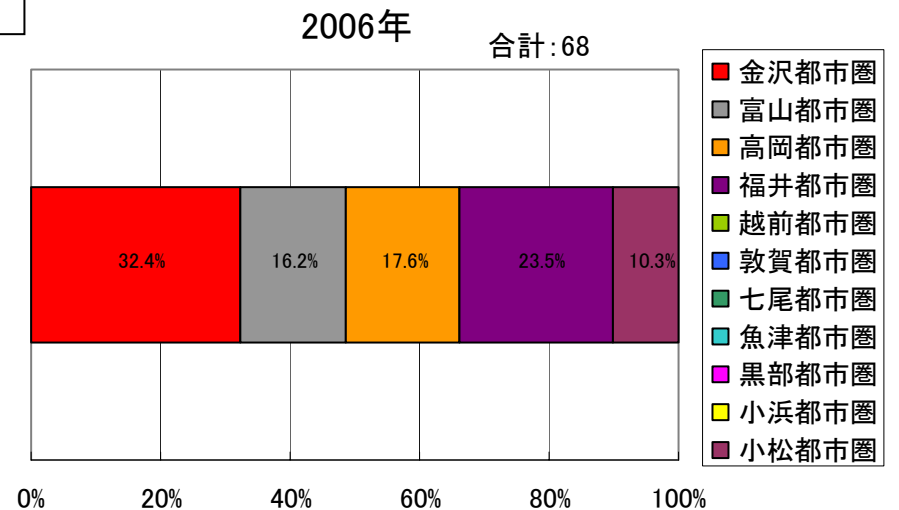
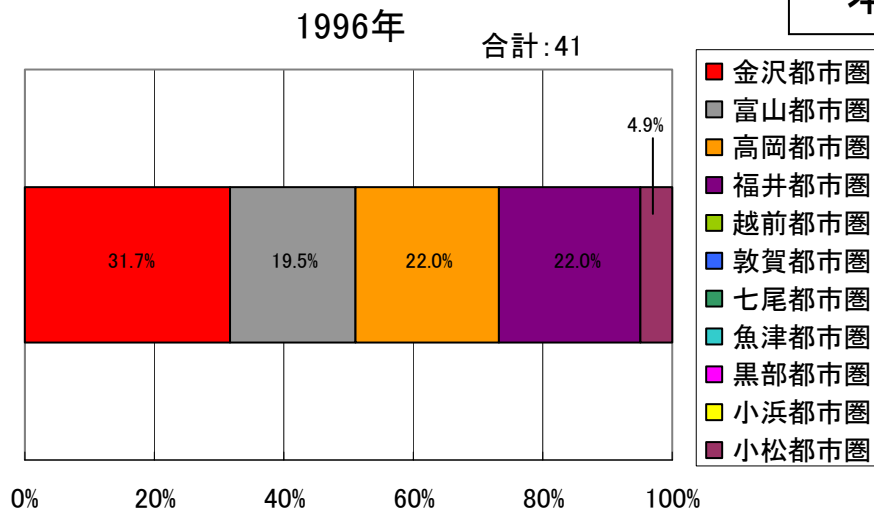
北陸圏都市圏別シェアグラフ(3)

事業所数



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」より国土計画局作成

本社数



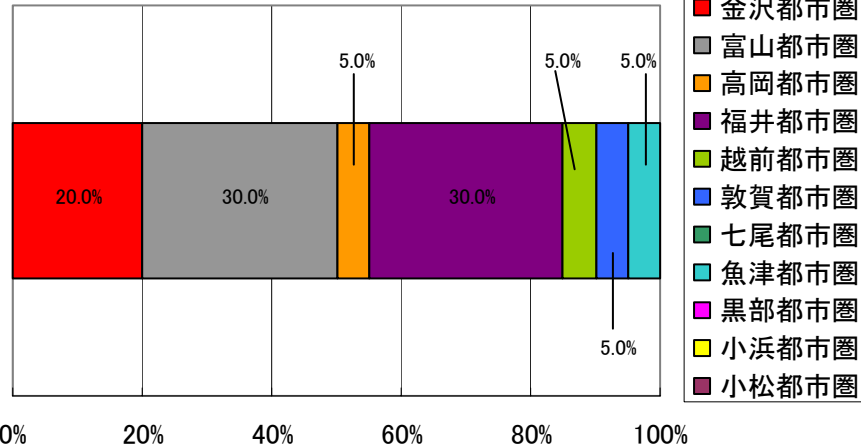
(資料)ダイヤモンド社「全上場会社組織図要覧1997」、ダイヤモンド社「組織図・系統図便覧全上場会社2007版」より国土計画局作成

北陸圏都市圏別シェアグラフ(4)

研究所数

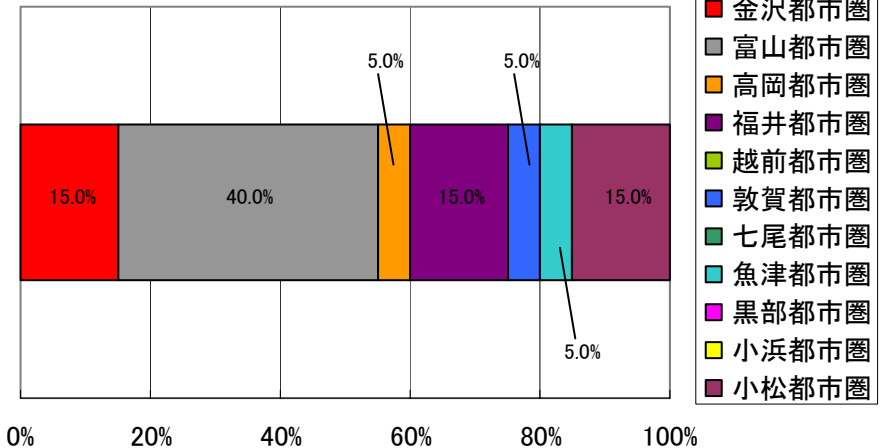
1996年

合計: 20



2006年

合計: 20

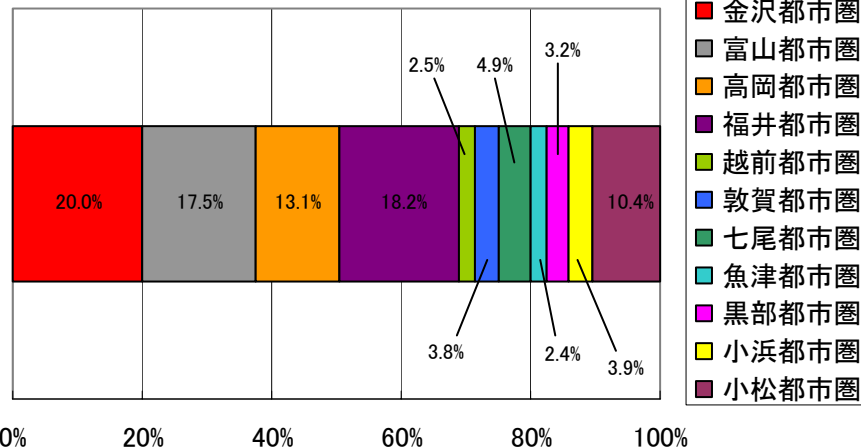


(資料)ダイヤモンド社「全上場会社組織図要覧1997」、ダイヤモンド社「組織図・系統図便覧全上場会社2007版」より国土計画局作成

地方税収額

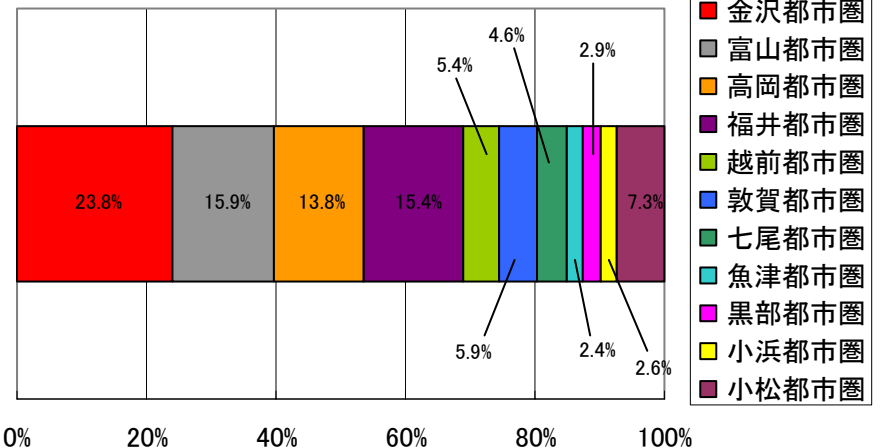
1996年

合計: 4,537億円



2006年

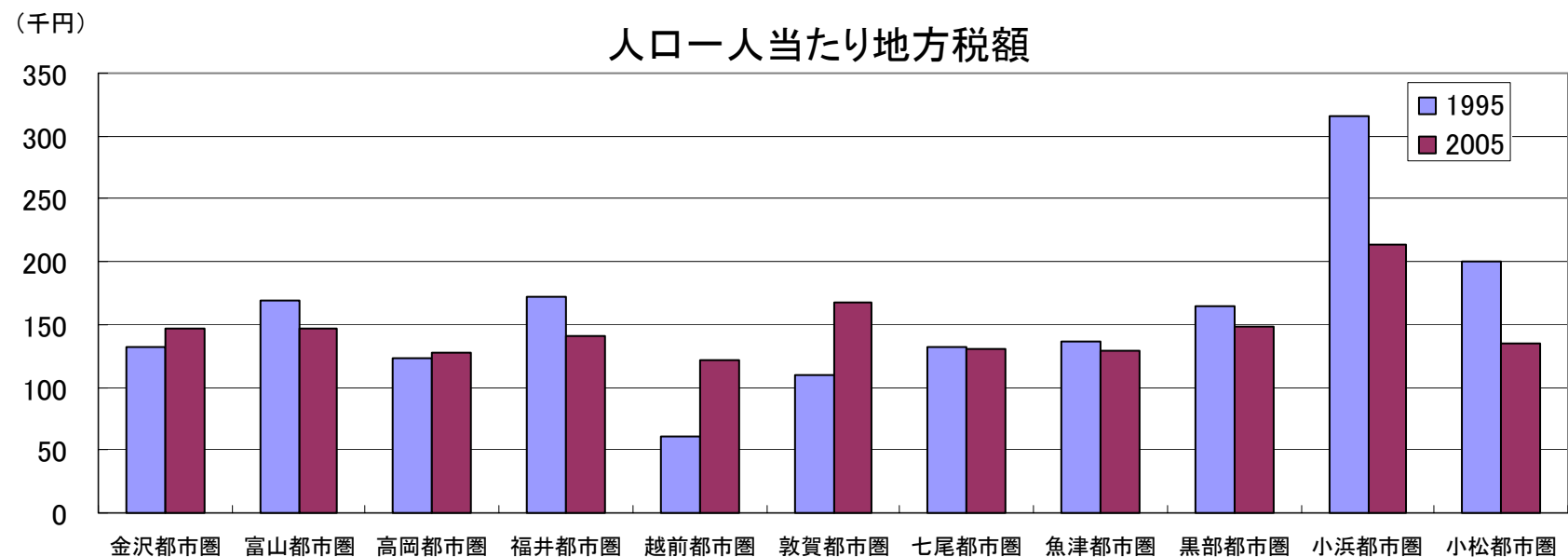
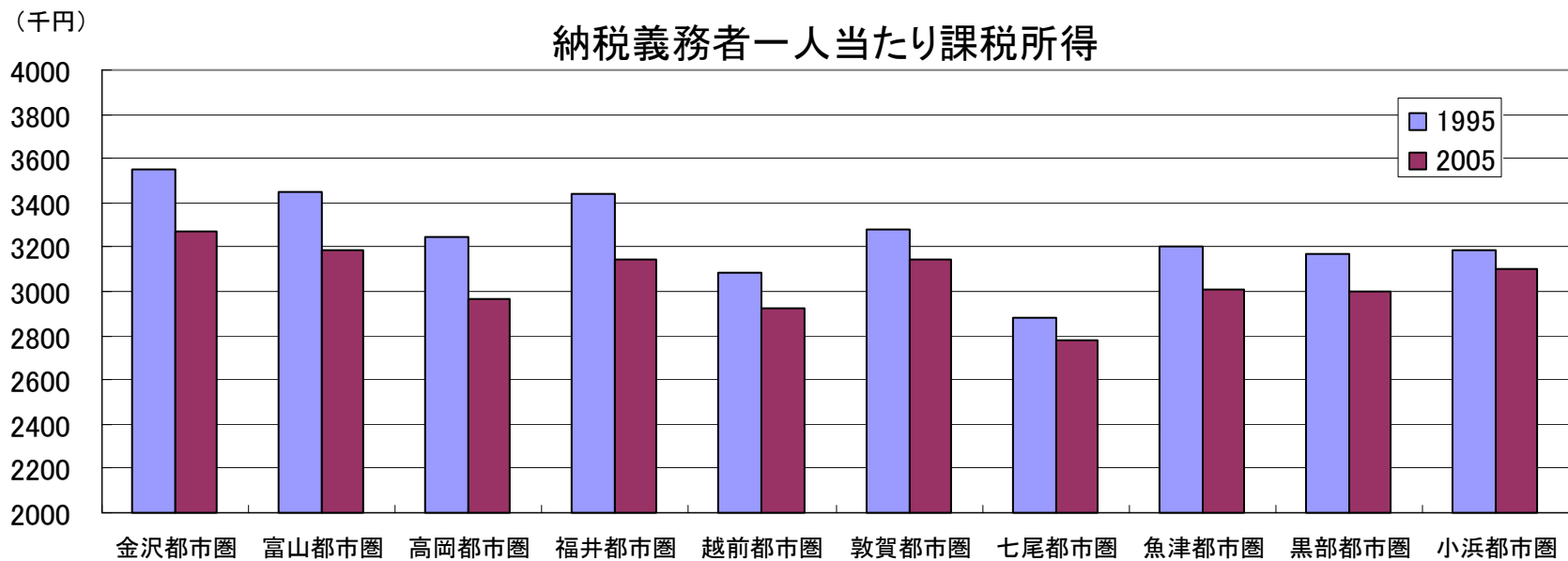
合計: 4,372億円



※市町村税額により計算

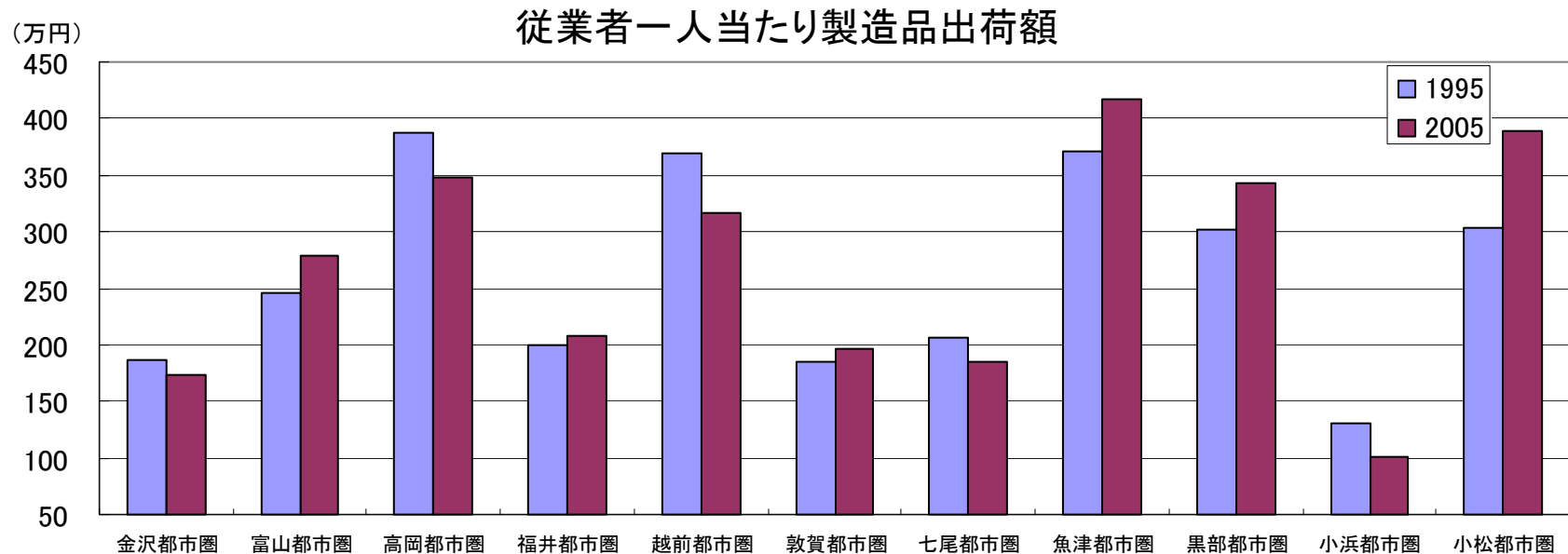
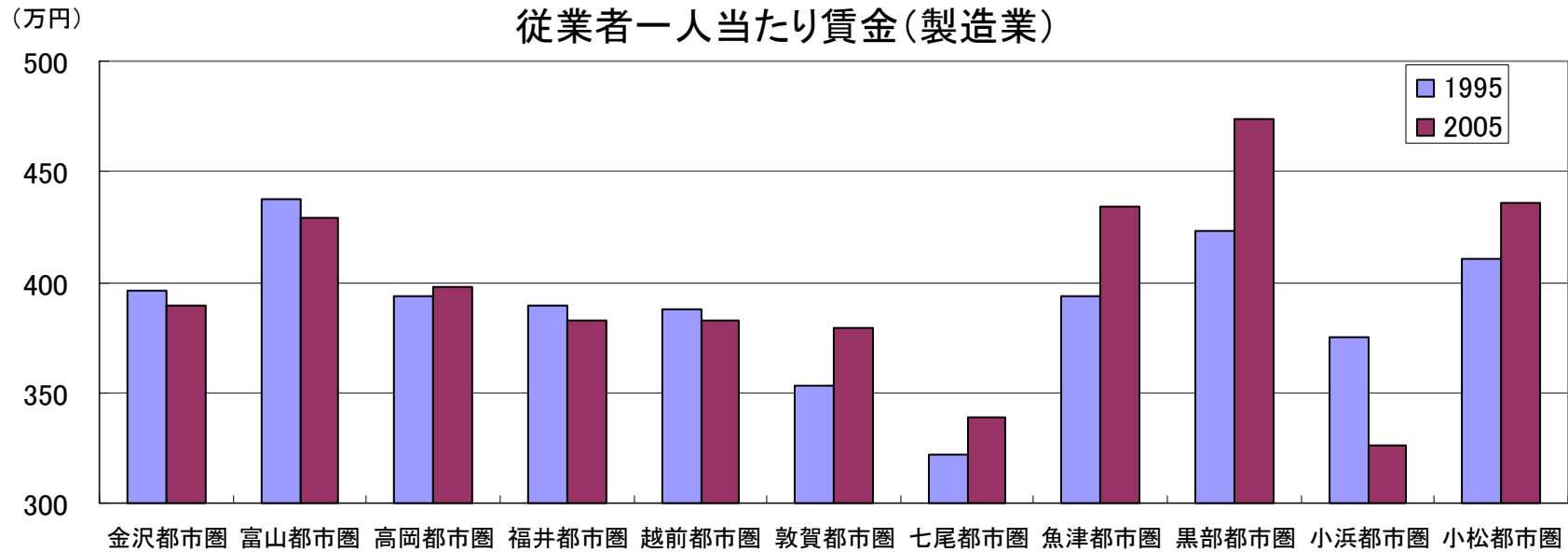
(資料)総務省「市町村税決算状況調」より国土計画局作成

北陸圏一人当たり比較グラフ



(資料)総務省「市町村税課税状況等の調」、「市町村税決算状況調」「国勢調査」より国土計画局作成

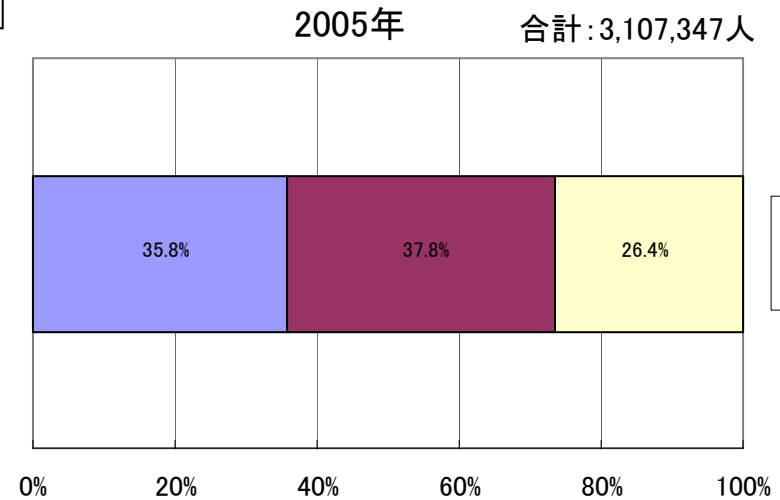
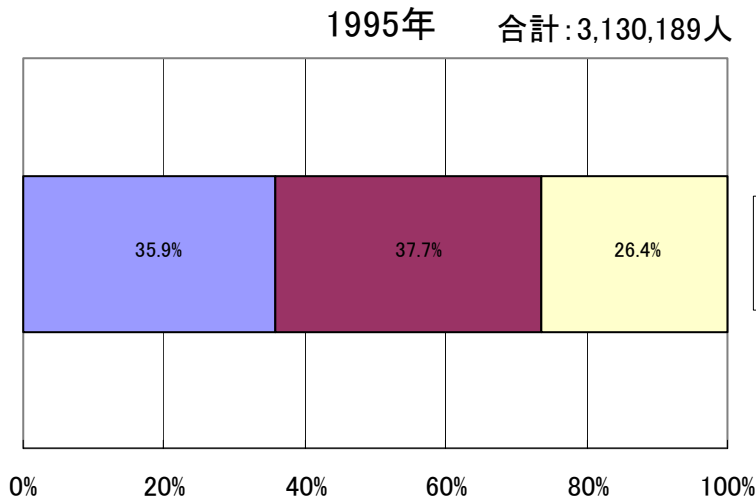
北陸圏一人当たり比較グラフ



(資料) 経済産業省「工業統計調査」より国土計画局作成

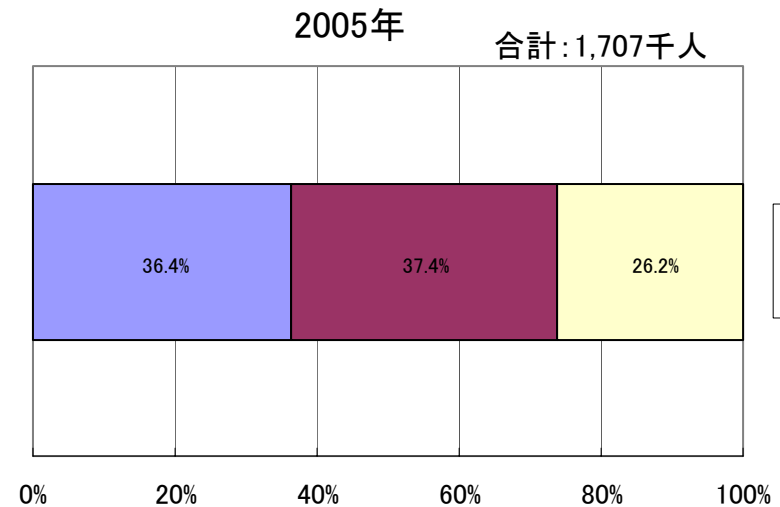
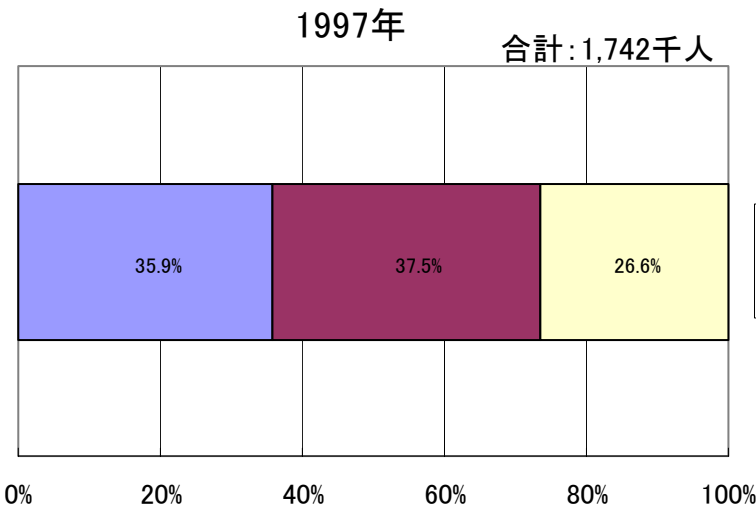
北陸圏都道府県別シェアグラフ(1)

人口



(資料)総務省「国勢調査」より国土計画局作成

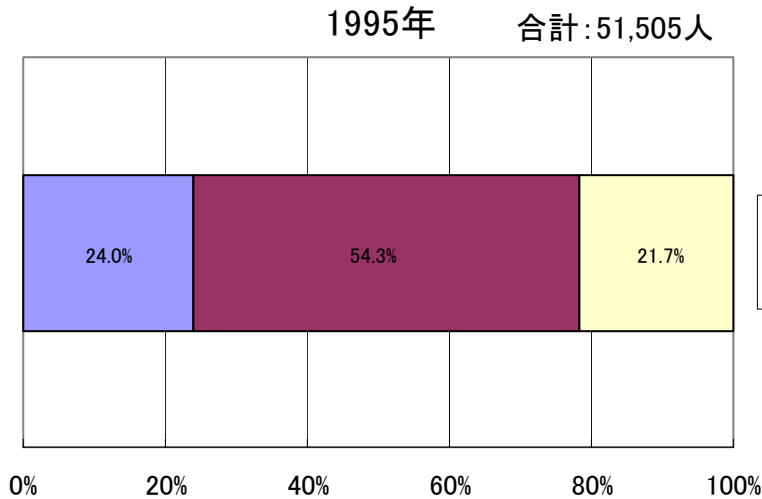
労働力人口



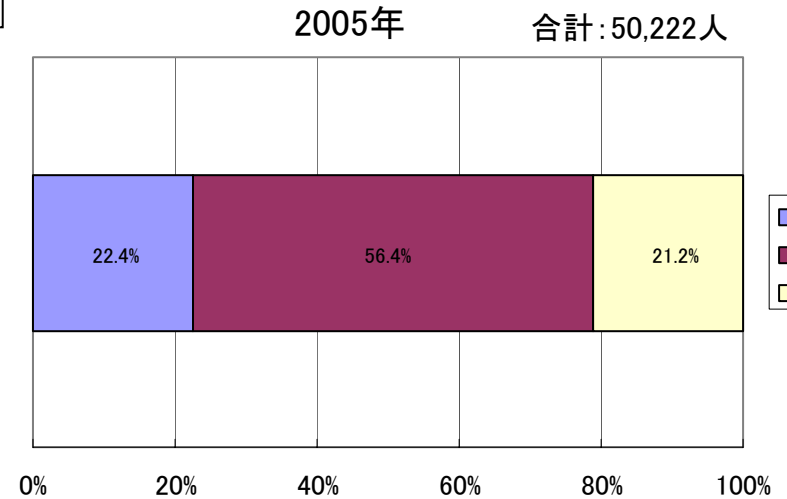
(資料)総務省「労働力調査」より国土計画局作成

北陸圏都道府県別シェアグラフ(2)

大学生数



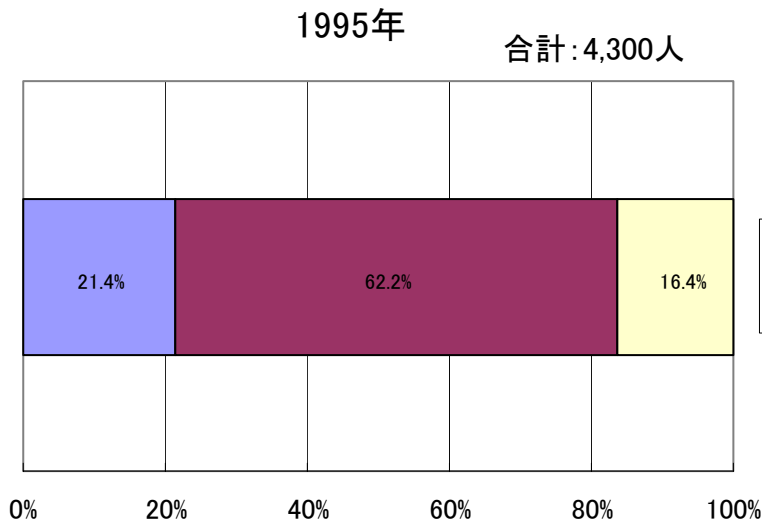
富山県
石川県
福井県



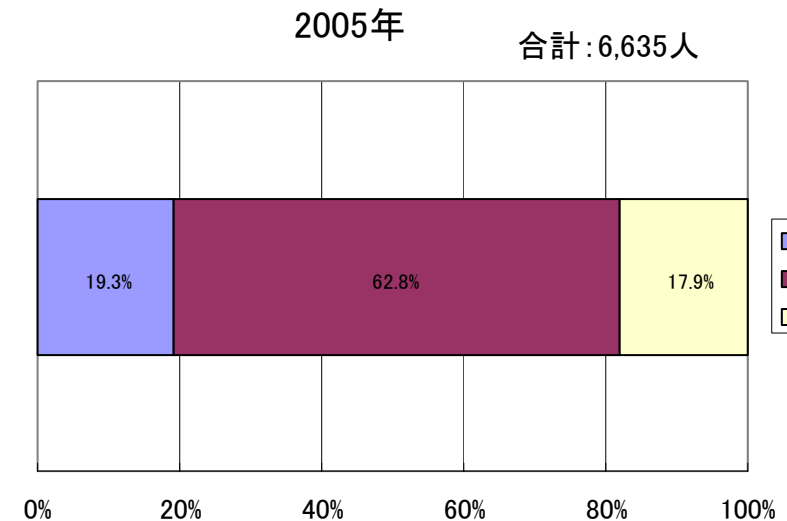
富山県
石川県
福井県

(資料)文部科学省「学校基本調査」より国土計画局作成

大学院生数



富山県
石川県
福井県

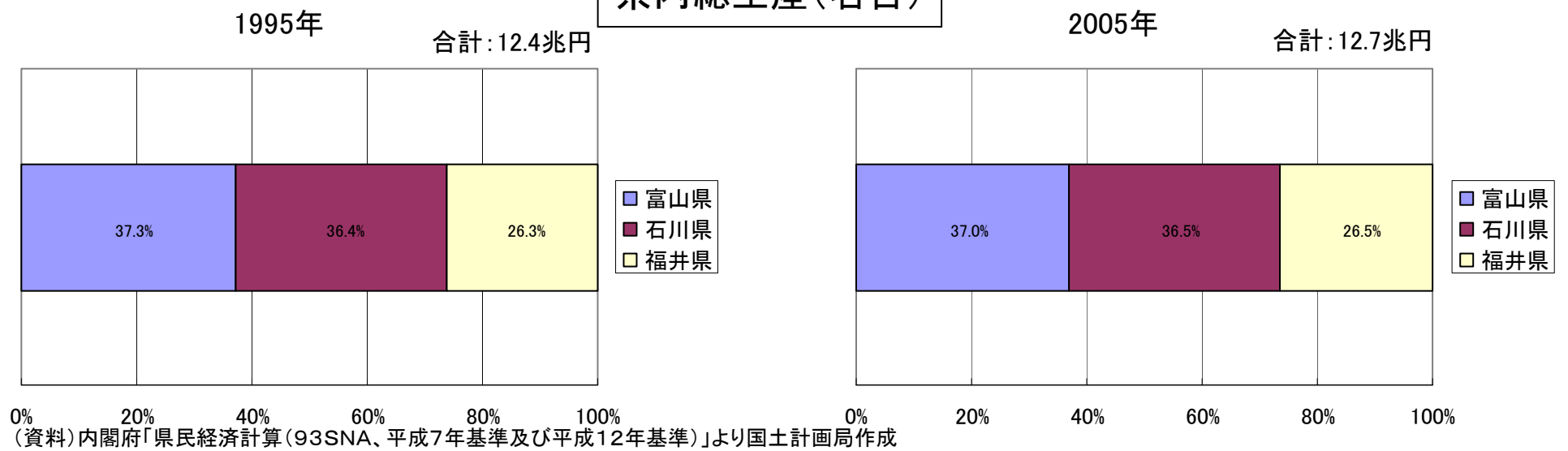


富山県
石川県
福井県

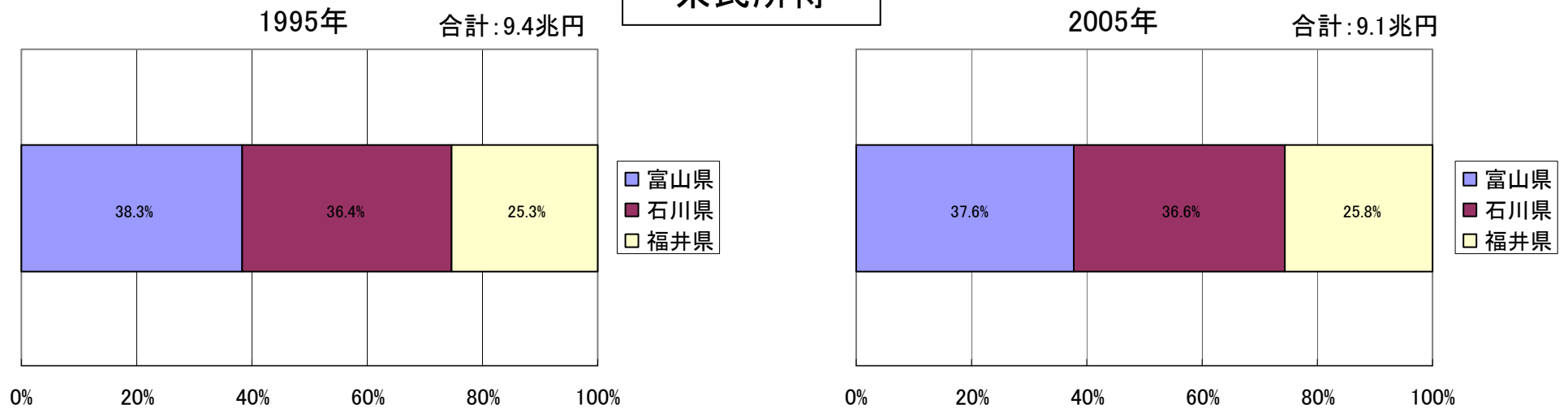
(資料)文部科学省「学校基本調査」より国土計画局作成

北陸圏都道府県別シェアグラフ(3)

県内総生産(名目)



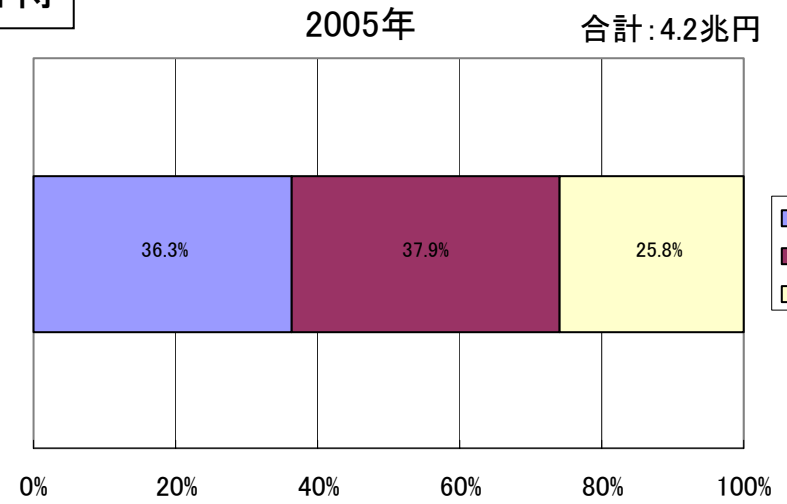
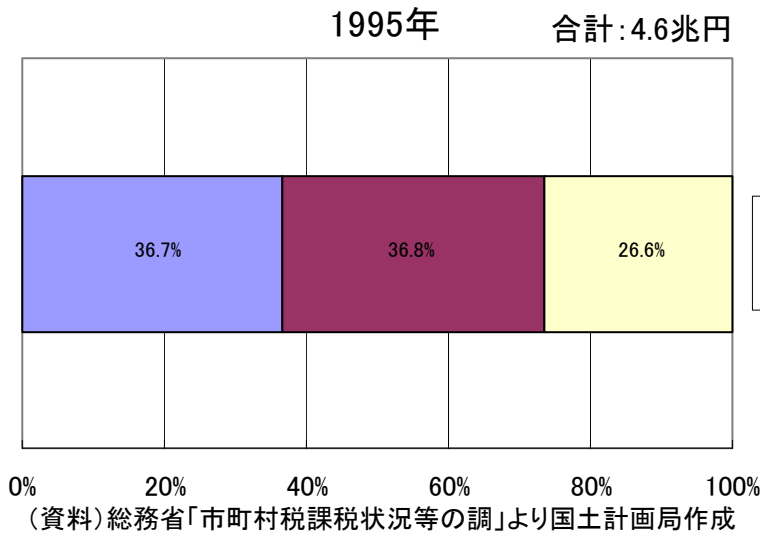
県民所得



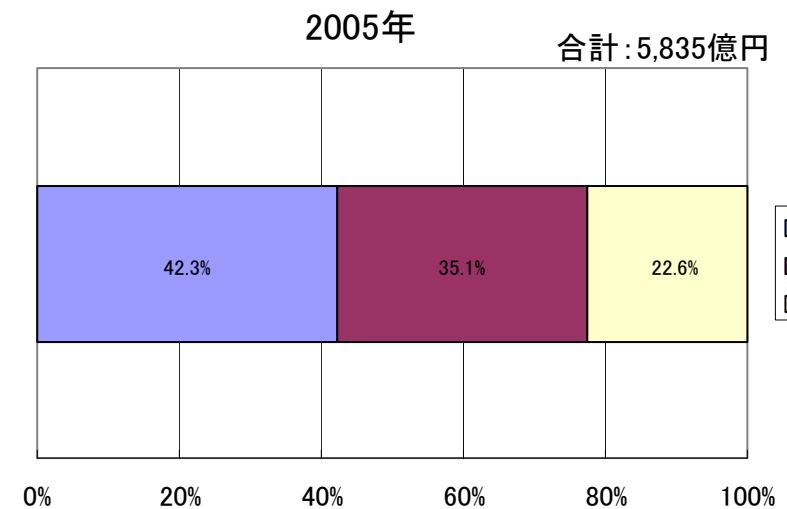
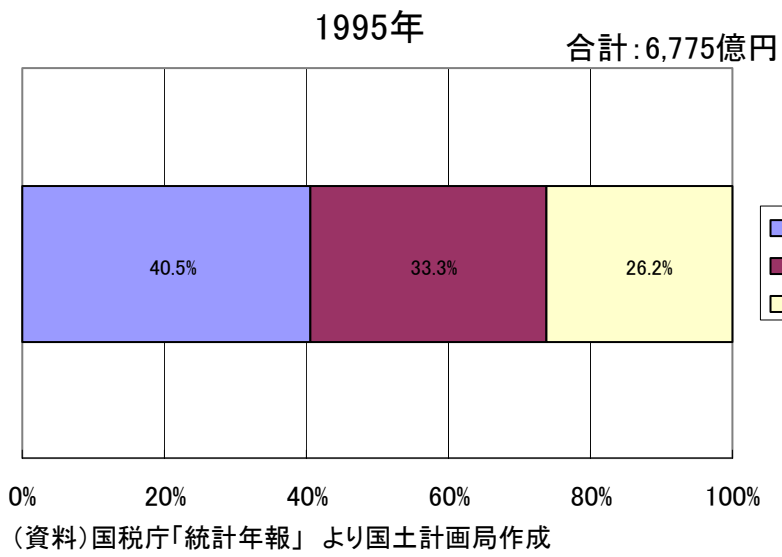
(資料)内閣府「県民経済計算(93SNA、平成7年基準及び平成12年基準)」より国土計画局作成

北陸圏都道府県別シェアグラフ(4)

課税対象所得

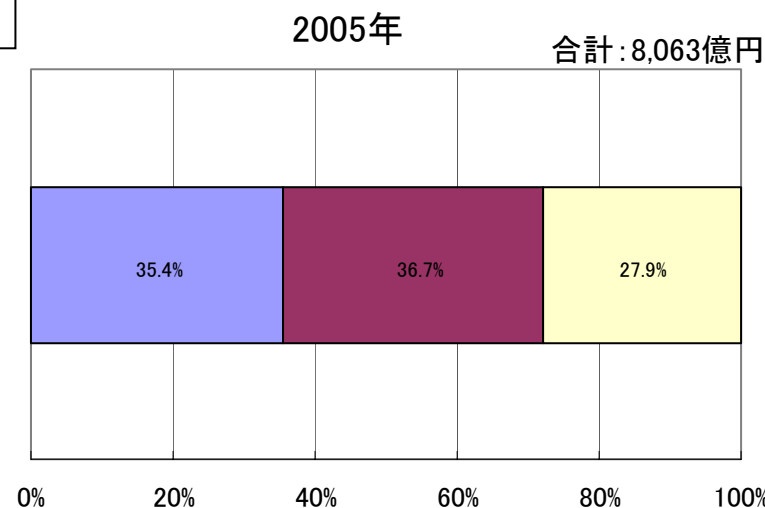
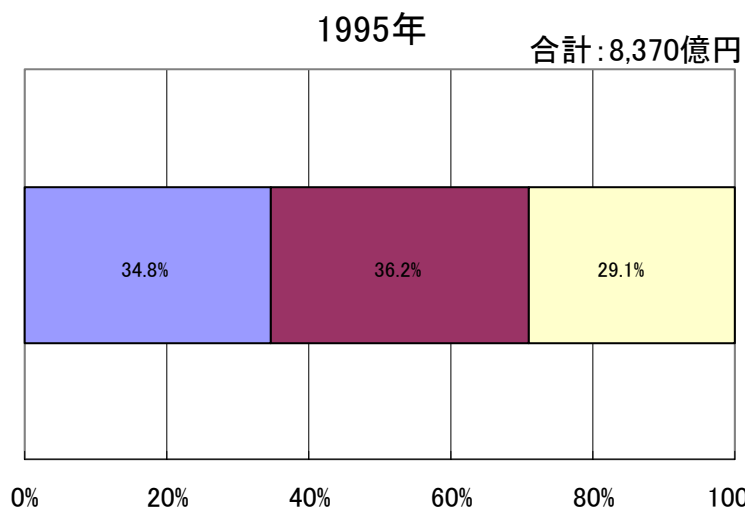


企業課税所得



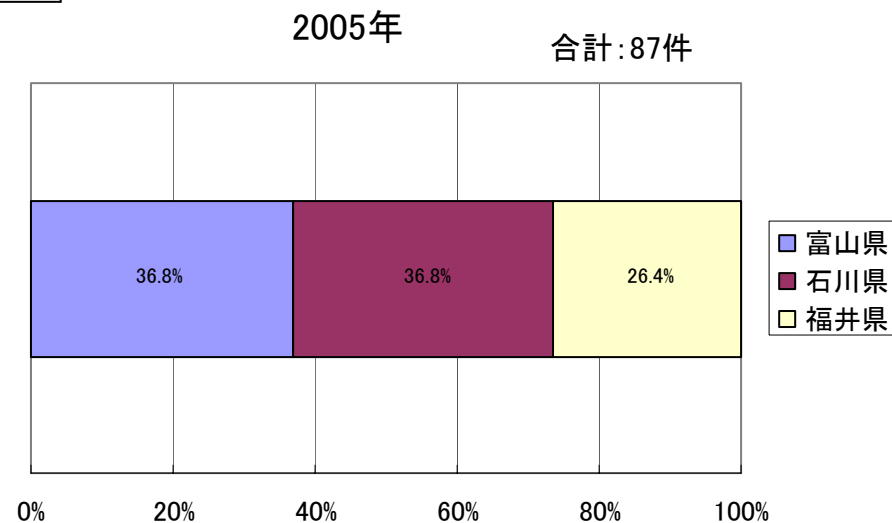
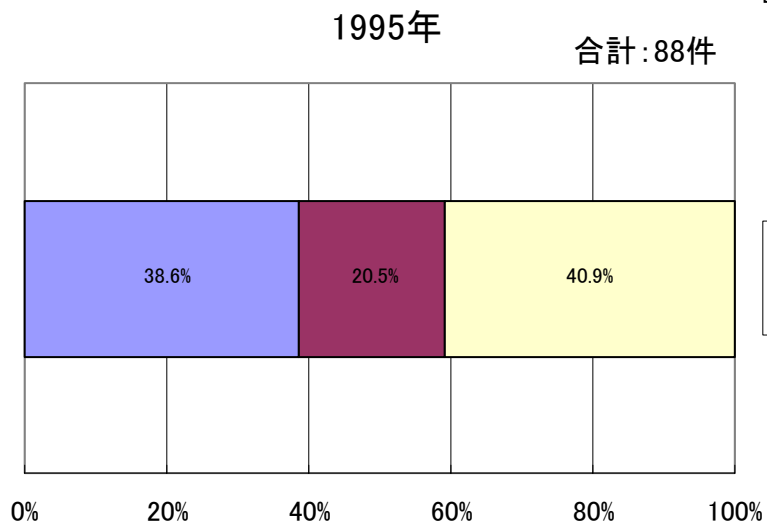
北陸圏都道府県別シェアグラフ(5)

地方税収額



※地方税、都道府県税の合算により計算 ※都道府県間における地方消費税清算後の額
 (資料)総務省「地方税に関する参考係数資料」より国土計画局作成

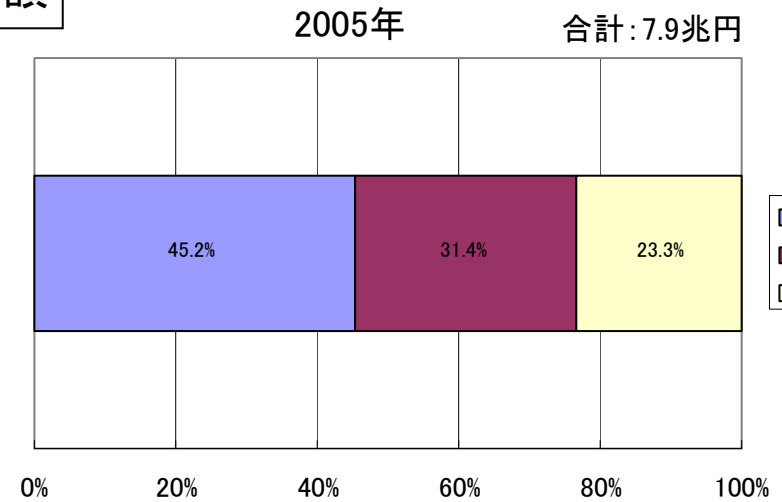
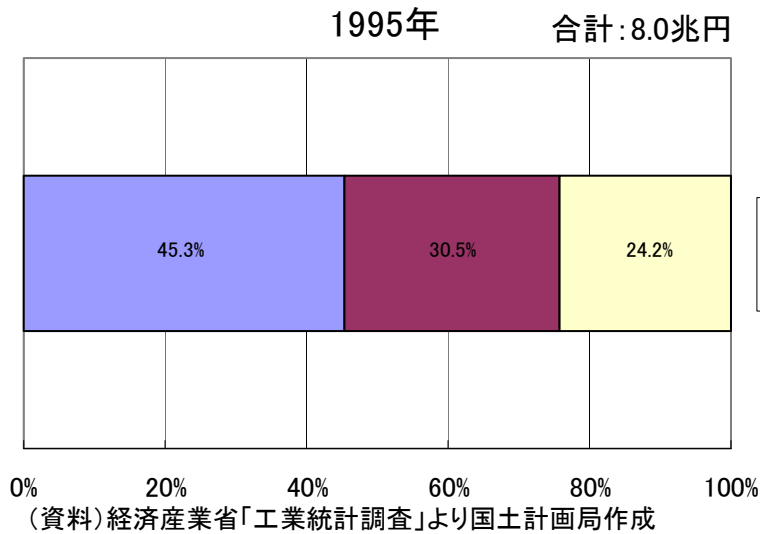
工場立地件数



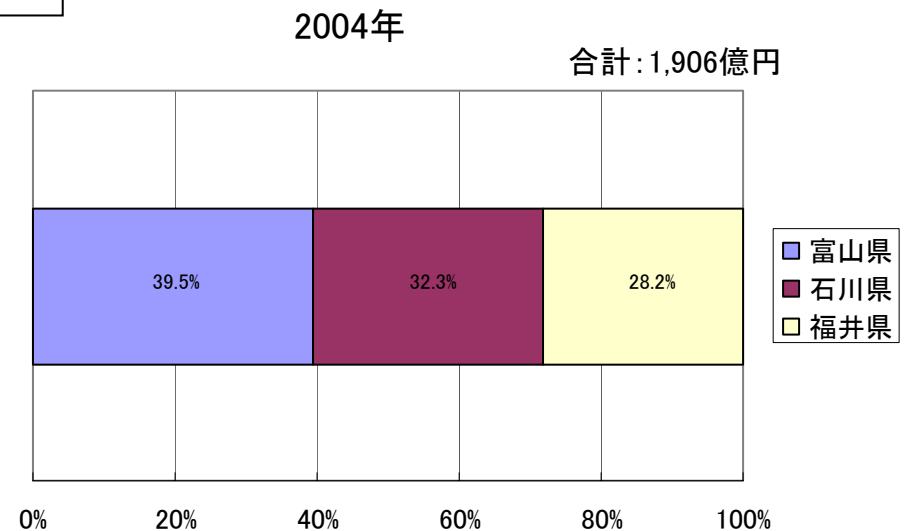
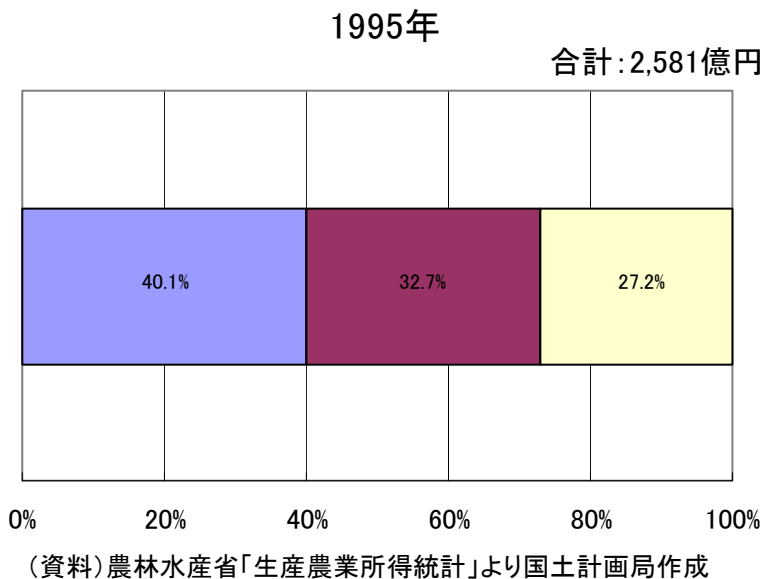
(資料)総務省「工場立地動向調査」より国土計画局作成

北陸圏都道府県別シェアグラフ(6)

製造品出荷額



農業産出額



北陸圏と各国の比較

国名	2006年 人口(千人)	国名	面積 (km ²)	国名	2005年GDP (名目、億米ドル)	国名	2005年 1人あたり所得(\$)
アメリカ合衆国	299,398	カナダ	9,984,670	アメリカ合衆国	123,761	ルクセンブルク	65,630
日本	127,770	アメリカ合衆国	9,629,091	日本	45,576	ノルウェー	59,590
ドイツ	82,366	フランス	551,500	ドイツ	27,914	スイス	54,930
イギリス	60,587	スペイン	505,992	イギリス	22,436	デンマーク	47,390
フランス	61,353	スウェーデン	450,295	フランス	21,364	アメリカ合衆国	43,740
カナダ	32,649	日本	377,923	カナダ	11,348	スウェーデン	41,060
スペイン	44,068	ドイツ	357,022	スペイン	11,297	日本平均	38,980
韓国	48,297	フィンランド	338,145	韓国	7,914	イギリス	37,600
オランダ	16,346	ノルウェー	323,802	オランダ	6,329	フィンランド	37,460
ポルトガル	10,584	ニュージーランド	270,467	ベルギー	3,755	オランダ	36,620
ベルギー	10,542	イギリス	242,900	スイス	3,724	アイルランド	36,003
スイス	7,484	韓国	99,678	スウェーデン	3,660	ベルギー	35,700
スウェーデン	9,081	アイルランド	70,273	ノルウェー	3,020	フランス	34,810
デンマーク	5,435	デンマーク	43,094	デンマーク	2,588	ドイツ	34,580
フィンランド	5,266	オランダ	41,543	アイルランド	2,008	カナダ	32,600
シンガポール	4,484	スイス	41,277	フィンランド	1,954	シンガポール	27,490
アイルランド	4,235	ベルギー	30,528	シンガポール	1,198	スペイン	25,360
ニュージーランド	4,185	北陸圏	12,622	北陸圏	1,117	北陸圏	22,716
北陸圏	3,107	ルクセンブルク	2,586	ニュージーランド	1,104	ニュージーランド	21,265
ルクセンブルク	473	シンガポール	699	ルクセンブルク	373	韓国	15,830

1ドル=113.25円 東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均(年度地)

1ユーロ=137.01円 国際通貨基金(IMF)データベース値にて算定

経済計算性の高い諸国における諸指標(1)

	スイス	ベルギー	シンガポール
人口(2006年)	748.4万人	1054.2万人	448.4万人
面積	41,277km ²	30,528km ²	699km ²
人口密度	181人/km ²	345/km ²	6,411人/km ²
言語人口比率	ドイツ語 63.5% フランス語20.4% イタリア語 6.5% ロマンシュ語 1.0%	オランダ語 56% フランス語 32% ドイツ語 1%(フランス・オランダ)11%	英語 マレー語 中国語
名目GDP(2007年) ※国内は2005年	4243.7億ドル	4527.5億ドル	1613.5億ドル
1人あたり所得(2007年) 〈購買力平価計算〉※国内は2005年	44,410ドル	35,320ドル	47,950ドル
GDP労働総生産(2008年) 《GDP〈購買力平価計算〉÷就業者数》 ※国内は2005年	64,744ドル	82,283ドル	80,001ドル
失業率	3.6%	7.5%	4.0%
ジニ係数(世帯所得)	0.337(2008年)	0.280(2005年)	0.481(2008年)
法人税率(実効税率)	16.5%~32%	33.99%	18%
海外からの直接対内投資額	49,730(百万ドル)	72,195(百万ドル)	24,137(百万ドル)
犯罪発生率 〈刑法認知犯罪件数÷総人口〉	3.77%	—	1.20%
主要空港の利用客数(2007年)	チューリッヒ国際空港 2,068万人	ブリュッセル国際空港 1,783万人	シンガポール国際空港 3,670万人

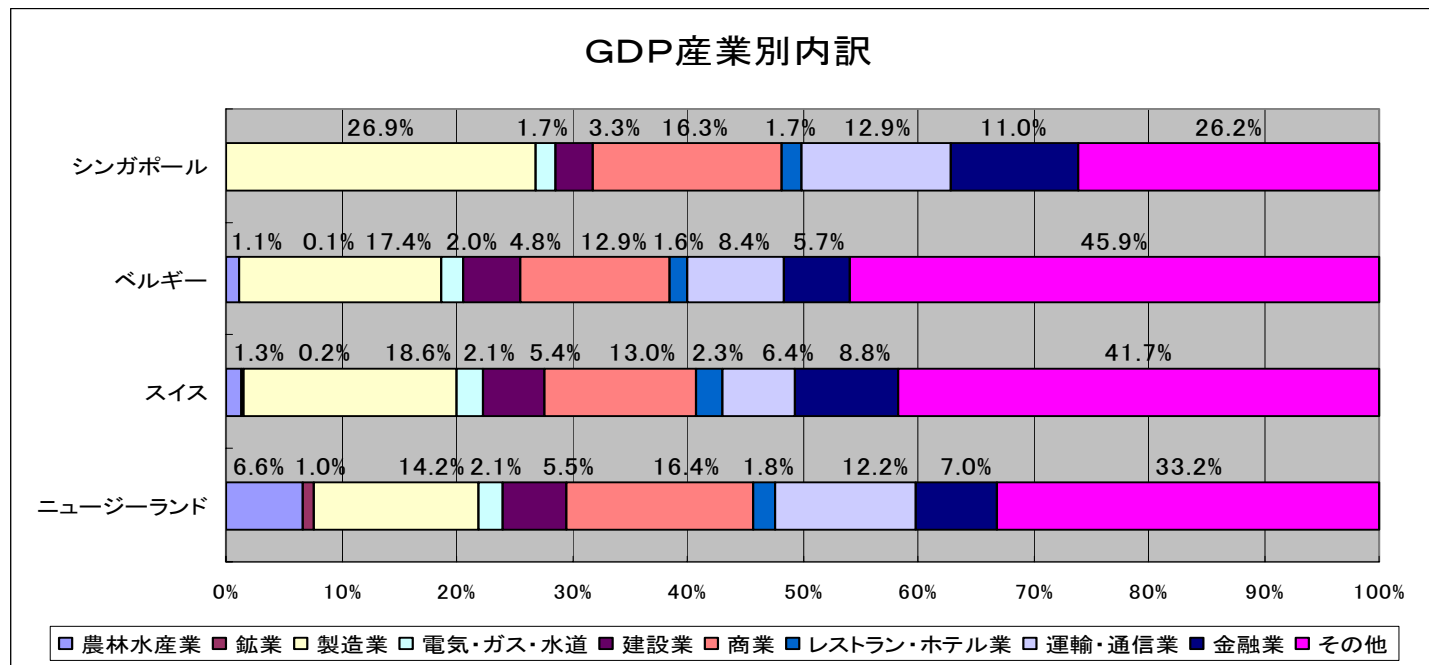
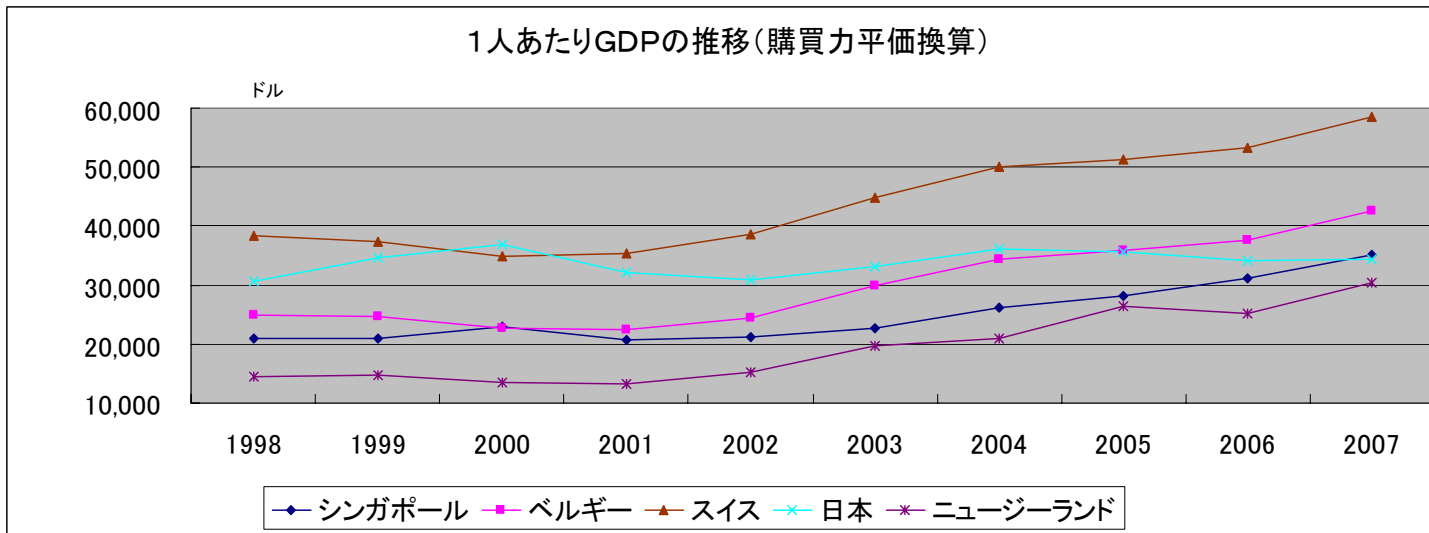
- (出典) ・人口、面積、人口密度(2006年時点) 〈海外〉「世界の統計2009」より 〈国内〉H17年「国勢調査」より
 ・言語人口比率 ARCLレポート2007より
 ・名目GDP 〈海外〉〈2007年〉「世界の統計2009」より 〈国内〉〈2005年〉H17「県民経済計算」より1ドル=113.25円〈東京インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均〈年度値〉にて換算
 ・1人あたり所得 〈海外〉〈2005年〉「世界の統計2009」より 〈国内〉〈2005年〉H17「県民経済計算」より1ドル=129.6円〈世界銀行購買力平価換算レート〉にて換算
 ・GDP労働生産性 〈海外〉〈2008年〉社会経済生産性本部「労働生産性の国際比較」より 〈国内〉〈2005年〉H17「県民経済計算」、H17国勢調査より算定
 ・失業率〈海外〉〈2007年〉「世界の統計2009」より 〈国内〉〈2008〉労働力調査より都道府県別完全失業率の値を記載
 ・ジニ係数〈海外〉CIA FACT BOOKより
 ・法人税率 各国HPより
 ・海外からの直接対内投資額〈2007年〉世界銀行統計、日本貿易振興機構HPより
 ・犯罪発生率〈海外〉〈2000年〉国連統計より 〈国内〉〈2005年〉H17年犯罪統計、H国勢調査より算定
 ・主要空港の利用客数 〈海外・国内〉〈2007年〉航空統計要覧2008

経済計算性の高い諸国における諸指標(2)

	ニュージーランド	アイルランド	北陸圏
人口(2006年)	418.5万人	423.5万人	310.7万人
面積	270,467km ²	70,273km ²	12,622km ²
人口密度	15人/km ²	60人/km ²	246人/km ²
言語人口比率	英語・マオリ語	アイルランド語・英語	—
名目GDP(2007年) ※国内は2005年	1104.5億ドル	2008.3億ドル	1117.1億ドル
1人あたり所得(2007年) 〈購買力平価計算〉※国内は2005年	21,265ドル	36,003ドル	22,716ドル
GDP労働総生産(2008年) 《GDP〈購買力平価計算〉÷就業者数》 ※国内は2005年	50,226ドル	85,034ドル	61,091ドル
失業率	3.0%	4.6%	2.9%
ジニ係数(世帯所得)	0.362(1997年)	—	0.320(2005年)
法人税率(実効税率)	33%	12.5%	40.69%
海外からの直接対内投資額	3.452(百万ドル)	26,085(百万ドル)	—
犯罪発生率 〈刑法認知犯罪件数÷総人口〉	11.15%	2.16%	1.1%
主要空港の利用客数(2007年)	オークランド国際空港 1,115万人	ダブリン国際空港 2,119万人	小松空港 242万人

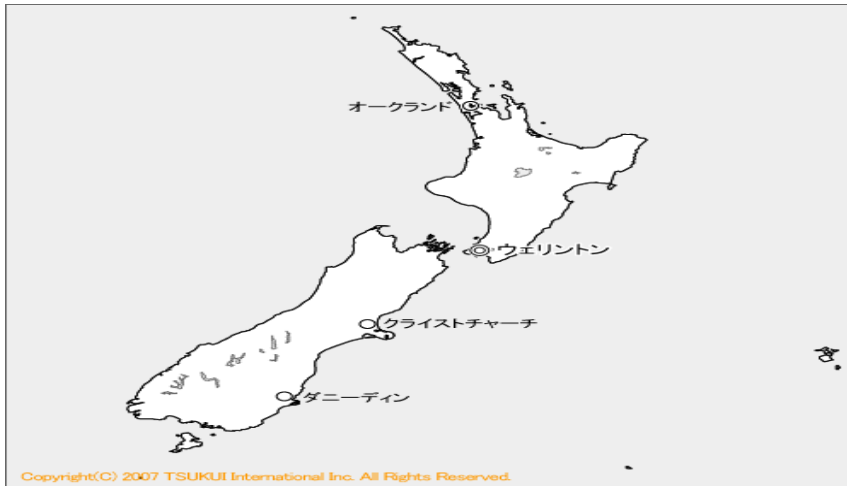
- (出典) ・人口、面積、人口密度(2006年時点) 〈海外〉「世界の統計2009」より 〈国内〉H17年「国勢調査」より
 ・言語人口比率 ARCLレポート2007より
 ・名目GDP 〈海外〉〈2007年〉「世界の統計2009」より 〈国内〉〈2005年〉H17「県民経済計算」より1ドル=113.25円〈東京インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均〈年度値〉にて換算
 ・1人あたり所得 〈海外〉〈2005年〉「世界の統計2009」より 〈国内〉〈2005年〉H17「県民経済計算」より1ドル=129.6円〈世界銀行購買力平価換算レート〉にて換算
 ・GDP労働生産性 〈海外〉〈2008年〉社会経済生産性本部「労働生産性の国際比較」より 〈国内〉〈2005年〉H17「県民経済計算」、H17国勢調査より算定
 ・失業率〈海外〉〈2007年〉「世界の統計2009」より 〈国内〉〈2008〉労働力調査より都道府県別完全失業率の値を記載
 ・ジニ係数〈海外〉CIA FACT BOOKより
 ・法人税率 各国HPより
 ・海外からの直接対内投資額〈2007年〉世界銀行統計、日本貿易振興機構HPより
 ・犯罪発生率〈海外〉〈2000年〉国連統計より 〈国内〉〈2005年〉H17年犯罪統計、H17国勢調査より算定
 ・主要空港の利用客数 〈海外・国内〉〈2007年〉航空統計要覧2008

小国における諸指標



(資料) ARCLレポート2007、IMF - World Economic Outlookより国土計画局作成

ニュージーランド



ニュージーランドに本社を置く大企業

Fonterra Co-operative Group Limited <乳業会社>

ニュージーランドに進出した日本企業

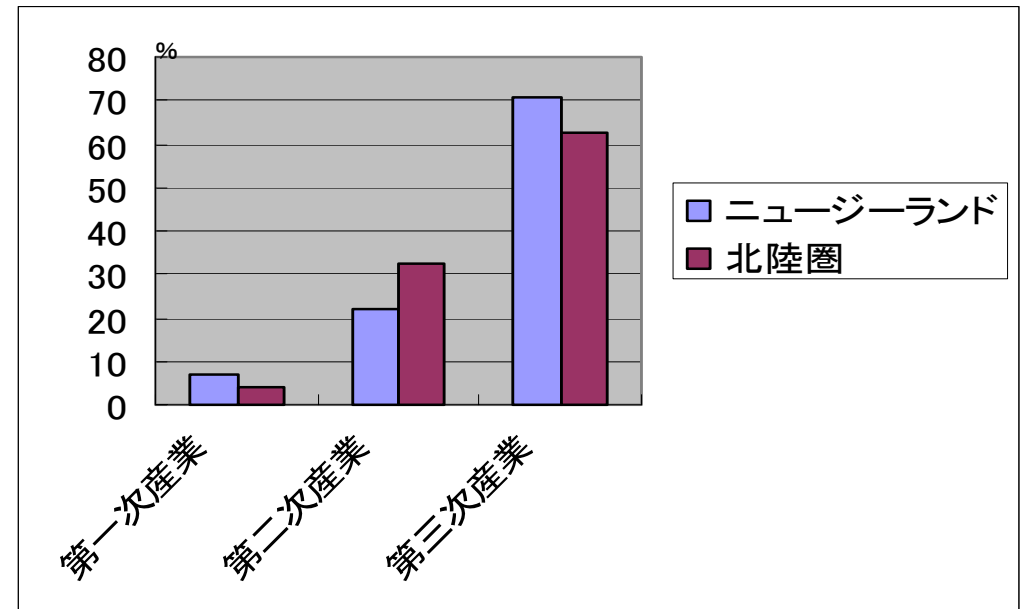
住建産業、日商岩井、住友林業、王子製紙、日本製紙、ナショナル住宅産業、住友ケミカルなど、約116社

日本貿易振興機構HP より

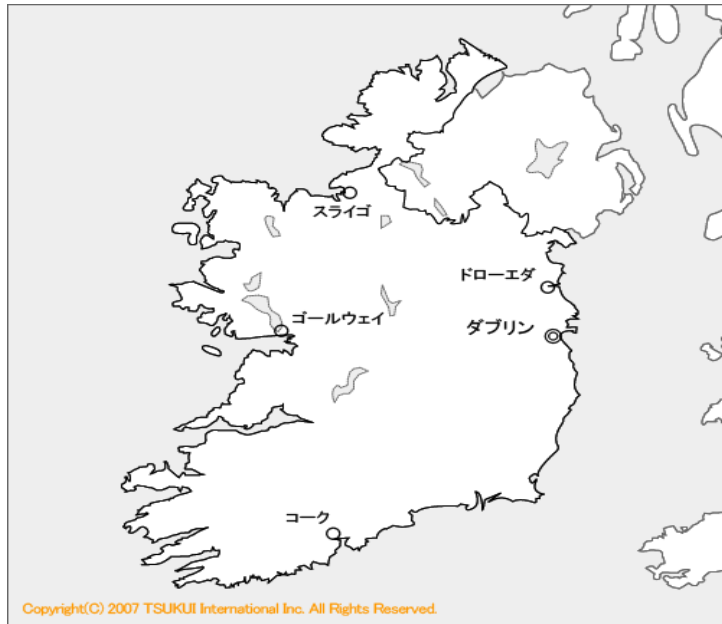
ニュージーランドの特徴

- ・主要産業は、豊かな国土と地形を利用した、乳製品、木材、木製品、魚などである。また、隣国であるオーストラリアとは、1983年に経済緊密化条約(CEP)を締結し、輸出入共に緊密な関係を構築している。
- ・年間240万人以上の旅行者が訪れる観光立国であり、特にオーストラリアからの旅行者は全体の4割を占める。産業構造がサービス産業に偏っており、製造業を支える基盤が比較的弱いという側面を持つ。
- ・高低差の大きな地形を生かした、水力発電が国内の総発電量の54%を占め、比較的小規模な鉱業を補い、有機好物資源の輸入を抑えている。
- ・1990年代後半から、環境問題、自然保護政策に重点を置き、地球温暖化対策に積極的である。

産業別雇用比率の比較



アイルランド



アイルランドに本社を置く世界的大企業

CRH(277位)
〈ガラス・建材〉

Bank of Ireland(482位)
〈金融業〉

(2008FORTUNE500より抜粋)

アイルランドに進出している日本企業

武田薬品工業株式会社 東京海上日動火災保険株式会社
三井住友海上火災保険株式会社 etc

東洋経済新報社『海外進出企業総覧2009年版』より

アイルランドの特徴

- ・主要産業は機械、ソフトウェア、食料品、化学製品などであるが、純然たる国内資本の大企業や産業はほとんどなく、外国資本に依存する経済構造である。
- ・安価かつ高い教育レベルの労働力を持ち、英語がネイティブ語であることから、多くのアメリカ企業が欧州本社を置く。政府は企業誘致を進めるため、資本補助、税金優遇策等を採用している。EUとの結びつきも強い。
- ・2005年の英エコノミスト誌の調査で最も住みやすい国に選出されている。
- ・国内における個人消費及び、建設設備投資も多い。

海外進出している日本企業

	現地法人数	進出日本企業数
シンガポール	994社	796社
スイス	62社	63社
ベルギー	152社	127社
ニュージーランド	75社	66社
アイルランド	38社	33社

東洋経済新報社『海外進出企業総覧2009年版』より